

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策ID	重点施策名
4 - 1 - 3 - 1	力強い担い手づくり

2. 事業名等	
事業名	新規就農支援事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市
実施形態	① ①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ( )
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	新規就農者支援事業実施要領（大分県）
各種の計画への反映（＝根拠計画）	豊後大野市農業振興計画
事業ID	

3. 事業の内容等													
事業の背景	<p>大分県が定める「新規就農者支援事業実施要領」（平成5年4月1日施行）に基づく事業である。</p> <p>新たな担い手確保のため、既存農家の子弟だけでなく、市内外からの農外出身者でも参入しやすい環境を整えることが肝要である。</p> <p>就農支援資金の償還額を一部補助することで、新規就農者の経営面での負担を軽減する。</p>												
補助事業	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td colspan="3">新規就農者支援事業</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国</td> <td>県</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1/</td> <td>1/2</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	新規就農者支援事業			補助率	国	県	その他		1/	1/2	1/
名称	新規就農者支援事業												
補助率	国	県	その他										
	1/	1/2	1/										
起債の種類	① ② ③												
事業の目的及び対象	<p><b>【目的】</b> 農外からの新規参入、農家子弟及び大分県立農業大学校農学部生が円滑に農業に参入できるよう技術・経営面における体験実習制度を確立することにより、次代の地域農業を担う人材の確保を図ることを目的とする。</p> <p><b>【対象】</b> 研修終了後、本市に就農を希望する認定就農者。</p>												
事業概要	<p>農業経営経験のない者で、新たに農業経営を開始しようとする者が、就農支援資金のうち「就農研修資金」を借り入れ、かつ研修終了後、本市において5年間継続して就農した場合に、その償還を補助するもの。</p>												
前年度の評価	<table border="1"> <tr> <td>E</td> <td>評価結果に基づき見直した内容</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> </table>	E	評価結果に基づき見直した内容	維持									
E	評価結果に基づき見直した内容												
維持													

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金		900				3,000	7,613
	地方債							
	その他							
	一般財源		900				3,000	7,613
	計	0	1,800	0	0	0	6,000	15,226
決算	国庫支出金							
	県支出金		900					
	地方債							
	その他							
	一般財源		900					
	計	0	1,800	0	0			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】償還助成 1人1,800千円 (県900千円、市900千円)	【実績】 0人	【実績】 0人	5年の就農期間を修了する時点で、経営が行き詰まり、就農支援資金自体を償還できなくなってしまふケースがある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値									
活動指標	償還補助額								
効率指標	-								
成果指標	就農支援資金借入者のうち、研修終了後5年間就農した者								
	単位 人								
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考		
種別	就農者	就農者	就農者	就農者	就農者	就農者	就農者		
目標値			0	0	0	3			
実績値	2	1	0	0					
達成率			0%	0%					
備考									

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	本市の基幹産業である農業の就農者を確保することは必要であるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	大分県が定める「新規就農者支援事業実施要領」（平成5年4月1日施行）に、事業実施主体は市町村と定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	5年以上就農する者を確保する手段として妥当である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	実際に本市に就農した者は、本事業を活用している者も多く、一定の効果も期待される。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	就農5年目を迎える新規就農者が発生するため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	担い手の確保に寄与しており現状維持が望ましいため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度以前の借入に対する助成について 市が事業対象者が借り入れた就農研修資金の償還を全額補助する場合、県がその1/2以内を助成する。ただし、助成額は、研修対象者1人あたり180万円を限度額とする。</li> <li>平成18年度以降の借入に対する助成について 市が事業対象者が借り入れた就農研修資金の償還を1/2以上補助する場合、県がその1/2以内（ただし、借入金償還額の1/4を上限とし、45万円を限度額とする）を助成する。</li> <li>（社）大分県農業農村振興公社より市へ就農支援資金の貸付決定が通知されたのち、市は県へ支援事業計画（補助予定額の記載を含む）の認定申請を行い、県が認定する。</li> <li>事業実施年度は、対象者が5か年就農後、市が就農支援資金の償還助成を実施する年度とする。</li> </ul>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	